

名古屋市西区における工場の土地利用形態の変化(昭和60年度卒業論文要旨)

著者	大西 正人
雑誌名	金沢大学文学部地理学報告
巻	3
ページ	79
発行年	1986-12-25
URL	http://hdl.handle.net/2297/5301

卒業論文要旨

名古屋市西区における工場の土地利用形態の変化

大西 正人

本稿では、名古屋市西区を対象に、昭和47年(1972)に区内で操業していた工場が、昭和57年(1982)に同一の場所でどれほど操業しているか、もとの工場でなくなった場合には、いかなる用途へ変更したかの2点を明らかにする。都市内部における都市的土地利用相互の変化について分析しようとするものである。工場の移転・閉鎖などによって、工場跡地が常に発生していると推測される。まとまった土地の得られにくい都市内部において、その活用は重要な課題であると考えられる。

昭和58年(1983)現在、名古屋市の工業規模は、工場数19,625、従業者数224,628人、製造品出荷額等4兆3,926億円であり、それぞれ愛知県に占める割合は30.1%、23.8%、18.5%となっている。工場数の割合は、40年代後半以降小規模工場の増加によって横ばいに推移しているが、従業者数、出荷額等の割合は漸減傾向にあり、名古屋市工業の相対的地位は低下している。

名古屋市内の工業集積地域は西部低地と東部丘陵地および都心業務地域を除いた南北帯状に形成されており、その中で西区は、都心を取り囲む人口高密度地域に展開している中小工場の高密度地域の一面を形成している。また立地動向を見てみると、「都心での工場減少と周辺地域での増加」として捉えられる。昭和40年代を通じて現れたこの“ドーナツ化現象”は50年代以降も基本的に変わっていない。そして西区では、先に見た工場密集地域は減少が著しいが、庄内川以北では増加が著しい地域である。

集計した271工場のうち、この10年間で他用途へ変化したのは、敷地面積で1,256a、工場数で全面変更63、縮小31で、変更率は面積で約13%、工場数で約44%である。変更後の用途をみると「店舗・事務所」への変更が工場数で37工場、変更率14%(変更分中で31%)、面積が251aで3%(同20%)、「住宅」への変更が工場数で32、12%(同27%)、面積が571aで6%(同45%)、「公的施設」への変更は工場数9で3%(同8%)、面積107aで1%(同9%)となっており、「駐車場」「空地・放置」「道路・公園」へは工場数でそれぞれ1%、6%、1%、面積では1%未満となっている。「工場」への変更(工場跡地へ工場が立地)は14例(約5%)みられる。変更分中、「店舗・事務所」と「住宅」への変更が高い割合を占めるが、「店舗・事務所」への変更が高いのは、区の南部、即ち市の中心部に近い地域で、学区では城西、幅下、枇杷島の各学区である。「住宅」への変更率が高いのは、先の「店舗・事務所」への変更率が高かった学区をとりまく地域で、学区では栄生・城西・庄内・児玉・上名古屋・稲生の各学区である。これらの学区のうち城西・栄生・児玉の各学区は、自宅での生産活動を中止、「住宅」へ変更というパターンであるのに対して、残りの各学区は、跡地へマンション等の集合住宅が立地している場合が多い。

近年都市内部における土地利用の混在が指摘されているが、本稿においてその一端が推測される。かつて工業地域であったところに工業用途以外の用途が進入し、工場への圧迫要因となり、さらに工業地域の蚕食を進めるのではないかと予想される。工場のドーナツ化現象が今後も進行するならば、跡地は環境整備の点からも慎重な活用が、場合によっては公的関与も必要であると考えられる。それは、残存工場の操業環境の保全も含めてである。本稿では明らかにできなかったが、都市内部の土地利用(特に工場跡地)を分析する場合、工場跡地の発生メカニズムの解明、そして本稿でふれた具体的土地利用の変化の分析、さらに、その後生じた土地利用の空間構造の解明といった一連の流れの分析が必要であると考えられる。